

◆ コスモエネルギーホールディングス（証券コード：5021）

個人投資家向け IR 説明会 質疑応答 要旨

---

個人投資家向け IR 説明会において寄せられたご質問と、その回答要旨を掲載しています。

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

1. 日時 : 2025 年 9 月 24 日（水） 16 時 00 分～17 時 00 分

2. 主な質疑内容 :

Q1. コスモエネルギーグループの強みは何ですか。他社と比較した際の優位性について教えてください。

A1. 当社グループの強みとして、まず収益力の高さが挙げられます。

数値面では、ROE（自己資本利益率）が他社と比較して高い水準にあります。

主力の石油精製事業で安定的に収益を上げていることがその要因であり、背景には製油所の高い稼働率や安全操業への取り組みがあります。

また、石油開発事業における優位性も特長の一つです。

当社はアブダビが建国される以前から現地で石油開発を行っており、長年にわたる強固な信頼関係と協力体制を築いてきました。こうした関係性に基づく事業の安定性は他社にはない強みです。

さらに、脱炭素関連事業や再生可能エネルギー事業にも注力しています。

風力発電をはじめ、建設・エンジニアリング関連会社をグループ内に有しており、グループ全体で収益力と成長性の向上を目指しています。

当社グループは、これらの強みを生かしながら、今後も企業価値の一層の向上に努めてまいります。

---

Q2. 石油事業の将来性についてお考えをお聞かせください。

A2. 当社グループは現在、収益の約 9 割を石油事業が支えており、依然として重要な柱と位置づけています。

石油事業の将来を考える上で、脱炭素の進展とエネルギーセキュリティ（供給の安定性）が大きく関係すると考えています。脱炭素化の動きは進んでいますが、経済性や市場の成熟度、量産技術の確立といった面では、なお時間を要すると認識しています。

一方で、新たなエネルギーが十分に普及するまでの間、社会を支える主要なエネルギー源として石油の役割は不可欠です。また、災害時には石油は液体で運搬しやすく、即時供給が可能という利点があり、エネルギーセキュリティの観点からも重要な位置づけが続くと考えています。

当社は、今後も社会を支えるエネルギーを安定的に供給し続ける責任を果たしてまいります。

---

Q3. 株主還元についてお聞かせください。

A3. 当社の株主還元の考え方は、財務の健全性・成長投資・資本効率のバランスを適切に保つことを基本としています。これらがバランスよく機能することが、企業価値の向上につながると考えています。

現行の第 7 次中期経営計画では、配当と自社株買いを組み合わせ、3 年間累計で総還元性向 60%以上をお約束しています。

現時点での配当は 1 株あたり 330 円を発表しておりますが、業績進捗に応じて、60%を超える水準の還元が行えるよう柔軟に対応してまいります。

今後も、株主の皆さまへの適切な還元と企業価値向上の両立を目指してまいります。

---

Q4. 洋上風力について。先般、先行する第 1 ラウンドで総合商社の洋上風力発電撤退を知りましたが、御社は大丈夫ですか。

A4. 当社は昨年、公募入札の第 3 ラウンドと呼ばれる地域への入札を見送りました。

主な理由は、経済性が非常に厳しくなっているためです。現状も、経済性をはじめいくつか課題がありますので、それらを踏まえながら今後の投資判断について検討を継続しています。

洋上風力プロジェクトは投資規模が大きく、建設投資から売電までの経済性の確保が重要な要素です。第 1 ラウンドの選定事業者が経済性を理由に辞退したことを受け、政府や関係団体において制度面を含めた今後の対応が議論されていると認識しています。

当社としても、これらの動向を注視し、結果を踏まえて最適な対応を検討してまいります。

---

Q5. 今回の株式分割についてです。分割をしてほしいと思っていました。詳しく教えてください。

A5. 株式分割につきましては、先ほどの本編でもご紹介したとおり、2025 年 9 月 26 日が権利付き売買最終日、9 月 30 日が基準日です。分割の経緯としては、昨年のこの説明会で「なぜ分割しないのか」というご質問が最も多く寄せられたことも背景にあります。

分割を行わない方針をとっていたわけではなく、当社の株価、市場環境や他社の動向を見ながら慎重に検討しておりました。その後も多くのご意見をいただき、個人投資家の皆さまからのご要望が大きいことを再認識し、今回の分割を決定いたしました。

今後も、より投資しやすい環境づくりに努めてまいります。

---

Q6. 現中期経営計画の達成見通しと、次の中期経営計画について言える範囲でどのようなものになるか教えてください。

A6. 現在の中期経営計画は、今年度が最終年度です。

次期中期経営計画については、現在まさに策定を進めている段階です。今年度は、現行中計を確実に達成することと、次期中計を検討することの二つを並行して進めています。足もとの状況としては、収益面や企業価値向上の観点からはおおむね想定どおりの進捗と認識していますが、成長投資の一部が後ろ倒しになっている点は課題と捉えています。

次期中計については、来年の春に改めてお示しする予定です。脱炭素の動きがやや遅れているほか、経済環境も不安定な状況が続いているため、これらを十分に踏まえながら、企業価値向上という普遍的なテーマにつながる取り組みを継続してまいります。

Q7. 石油化学の構造改革について教えてください。

A7. 日本国内において、いわゆる基礎化学品（汎用化学品）を生産する分野は、国際市況の影響を大きく受けるため、当社のみならず国内各社が競争力強化に取り組む必要があります。

こうした中で、各社が連携や協業を進める動きを見せており、当社としても、現状が長期間続く場合には、更なる構造改革が必要になると認識しています。まずは、現在決定している構造改革のアクションを確実に実行し、競争力を高めることを優先します。

その上で、市場環境の変化を注視しながら、次の対応を検討していく方針です。

以上

本書の記述および記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。